

# 第 19 期 決算公告

自 2018 年 4 月 1 日  
至 2019 年 3 月 31 日

株式会社ジョイコシステムズ

(注) 第 19 期決算公告より、日付の表示を和歴から西暦に変更しております。

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,329</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>256</b>
現金及び預金	656	買掛金	9
営業未収入金	57	未払金	222
売掛金	15	未払費用	5
有価証券	1,500	未払法人税等	2
商品及び製品	9	預り金	1
原材料及び貯蔵品	58	賞与引当金	15
前払費用	7		
その他	23		
<b>固 定 資 産</b>	<b>36</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>257</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>0</b>	退職給付引当金	38
建物	0	役員退職慰労引当金	42
機械及び装置	0	預り保証金	177
工具、器具及び備品	0	<b>負 債 合 計</b>	<b>513</b>
ホール貸与資産	0	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>0</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,851</b>
ソフトウェア	0	資本金	2,850
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>36</b>	資本剰余金	<b>35</b>
出資金	5	その他資本剰余金	35
長期貸付金	7	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△1,033</b>
その他	31	利益準備金	132
貸倒引当金	△7	その他利益剰余金	△1,165
		繰越利益剰余金	△1,165
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,365</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,851</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>2,365</b>

# 損益計算書

( 自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日 )

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
1. 機 器 売 上 高	69	
2. カ ー ド 売 上 高	87	
3. シ ス テ ム 使 用 料 収 入	365	
4. そ の 他 収 入	32	555
売 上 原 価		158
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>397</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		832
<b>営 業 損 失</b>		<b>435</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
貸 与 資 産 修 繕 収 入	8	
そ の 他	3	12
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
<b>経 常 損 失</b>		<b>423</b>
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>423</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2	2
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>425</b>

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- |         |                |
|---------|----------------|
| (1) 商品  | 移動平均法によっております。 |
| (2) 製品  | 同 上            |
| (3) 原材料 | 同 上            |
| (4) 貯蔵品 | 同 上            |

#### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～18年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	2年～20年
ホール貸与資産	2年～5年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～10年）に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積った貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してあります。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当を計上してあります。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上してあります。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理してあります。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,031百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	0百万円

## III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	846百万円	
固定資産減価償却超過額	109百万円	
貯蔵品評価損	21百万円	
役員退職慰労引当金	13百万円	
退職給付引当金	11百万円	
長期差入保証金	6百万円	
賞与引当金	4百万円	
未払事業税	2百万円	
貸倒引当金	2百万円	
その他	4百万円	
繰延税金資産	小計	1,022百万円
評価性引当金		△1,022百万円
繰延税金資産合計		—

## IV. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社ゲームカード・ジョイホールディングス	被所有 100%	経営管理 業務委託 役員の兼任	経営指導料の支払 業務委託料の支払	154 72	未払金	0

上記取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 経営指導料については、経営の管理・監督・指導を受けるための両社協議の上決定しております。
- ・ 業務委託料については、管理業務を委託するための両社協議の上決定しております。

V. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	32,488円56銭
2. 1株当たり当期純損失	7,459円92銭

1株当たり当期純損失の算定基礎は次のとおりであります。

当期純損失	425百万円
普通株式に係る当期純損失	425百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	57,000株